

# COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

11 February, 2009

## IN THE HEADLINES



イスラエル

2月10日の総選挙については中道政党のカディマと右派のリクード党の双方が勝利宣言するなど、結果が不透明である。極右の「イスラエル我が家」党が3位となった模様であり、労働党を4位に押しやった。ペレス大統領は政権を作るために最も規模の大きい政党のリーダーを選ぶのではなく、連立政権の運営を可能に出来るリーダーを、協議の上で選べることになる。どのような政権が成立しても、イスラエル政治の不安定さでは、パレスチナ関連、ヘズボラ、シリアやイランとの関係を含む問題への短期的な解決に対し、国内の支持は限られたものにならざるを得ないだろう。



ロシア

政府は先週、個別の会社を救済するのではなく、経済危機を止めるために銀行セクターを通じて経済全体を下支えする方向に転換することを示唆した。しかし、近年の経験を見る限り、こうした間接的な支援の効果については疑念があがっている。銀行や企業には2009年に満期を迎える外貨建て債務がUSD1,500億ドルもあり、こうした民間債務の大部分を再構築することが必要となるかもしれない。しかし政府は、国内企業の対外政務の包括的なリストラをする動きがあるとのマスコミの報道については否定した。



トリニダード  
トバゴ

政府は、大規模コングロマリット企業のCFL(総資産がGDPの60%超になるという)(の倒産による)システミックな伝播を避けるため、その財務部門をコントロール下においた。銀行システムは全般的に健全な模様であり(IMFの4条協議のレビューによるもの)、財政政策はエネルギー価格の低迷に対応しつつあり、また、公的債務は相対的に低く現地に通貨建てであり、対外的にはトリニダードトバゴは純債権者である。この組み合わせを以てすれば経済は最低の嵐も耐えることができると思われるが、何年も好況が続いた後での国内需要の落ち込みによって経済は非常に傷んでいる。先行きは今後のエネルギー価格の動向と政府が財政目標を守っていくことが出来るかにかかっているだろう。



カザフスタン

中央銀行は2月初めの週に為替レートの25%の減価を発表し、KZTを1USD=150KZTから3%以内のバンド内で交換することとした。この動きは外準の減少圧力を軽減させようとしたものである(外準は、KZT価値を支えるために2008年の第4四半期から25%(60億米ドル)減少している)。但しこの決定はカザフスタンの銀行や企業の対外債務支払のコストを増大させるものであり、これらのいくつかは債務不履行に陥るかもしれない。先週、最大の銀行であるBTAとアリアンス銀行(第4位)は実質的に国有化された。システミックな崩壊を食い止めるために当局が大きな組織を保護し続けることが見込まれよう。

## ALSO IMPORTANT---



南アフリカ

総選挙が4月22日に行なわれる予定である。ANCのリーダーであるズマ氏が、自身の汚職に関する捜査が終わっておらず、ANCより分離した党派がCopeという新たな政党を結成してはいるものの、大統領になるだろう。ズマ氏が政策スタンスをポピュリスティックなものにシフトさせるという懸念があるものの、現在みられるものからは、経済政策面での慎重姿勢は続くものと思われる。金融・財政政策は依然として保守的であるが、中央銀行は今月初めに予想を超える100bpの金利引き下げを発表した。マヌエル財務大臣が2月11日に発表する予算は厳しい経済状態を反映させたものになり、財政赤字はGDPの4%にも上るものと思われるが、全般的には健全な経済運営が期待できるだろう。



イラン

ハタミ前大統領は6月の選挙において、現在の過激かつポピュリスティックのアマディネジャド大統領に対する挑戦を提示することになるだろう。高いインフレ率、エネルギー不足と弱い金融システムによってオフセットされている、富の再配分を行なおうとしている現大統領にとっては、選挙戦での討論の中心は経済運営となるだろう。米国のオバマ政権はイランではハタミ政権を選好するだろうが、選挙戦は接戦になることが見込まれ、聖職者の影響にも晒されるだろう。策略家アマディネジャド氏はUS-イランの交渉の可能性を提案しているが、どちらが選挙に勝利しようとも、米-イラン間の関係が改善することは短期的には見込めないだろう。

## COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ヴェネズエラ

チャベズ大統領は再選制限撤廃に関する国民投票を2月15日に行なうことにした。結果がどのようなものであれ、長引く原油価格の低迷は現在の社会政治体制を試すことになるだろう。弱含みの原油価格は予算に圧力をかけ、2009年のいずれかの段階で為替の切り下げをせざるを得なくなるだろう。この間、外貨の流出を制限し、対外的な流動性を確保するため、為替規制は厳しくなるだろう。2009年の経常収支は黒字となり対外債務支払は期日通り行なわれるはずだが、原油価格が低迷したままであれば政府の公共支出のプライオリティーの中で対外債務支払がどの程度の優先順位を持つことになるかは疑問である。



ラトビア

経済は深い不景気の谷に落ち、昨年第3四半期には5.2%、第4四半期には10.5%(先行見通し)縮小した。最近のIMF主導のUSD105億ドルの支援パッケージは通貨及び銀行危機、また、企業の外貨建てローンに対する短期的なデフォルトのリスクを減少させるが、一方で、厳しい引き締め措置を伴うため不景気を更に深めることになるだろう。不景気の深さと厳しさは政治的な混乱のリスクを高め、大衆による抗議や政府に対する(失敗に終わったが)不信投票が起こっており、IMF経済プログラムの後退にも繋がっている。

## IN BRIEF

### 金利

欧州中央銀行は主要リファイナンス金利を、2月5日に2%に据え置いた。チェコ共和国は主要政策金利を50bp引下げ1.75%とした。インドネシアは主要政策金利を50bp引下げ8.25%とした。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.